

平成16年度

沖縄県水道事業会計決算審査意見書

沖縄県工業用水道事業会計決算審査意見書

沖縄県監査委員

平成16年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計
決算審査意見書目次

| | | | |
|--------------|-----------------|-------|----|
| 第1 | 審査の概要 | ----- | 1 |
| 1 | 審査の対象 | ----- | 1 |
| 2 | 審査の手続き | ----- | 1 |
| 第2 | 審査の結果 | ----- | 1 |
| 沖縄県水道事業会計 | | | 3 |
| 1 | 審査意見 | ----- | 3 |
| 2 | 事業の概要について | ----- | 5 |
| | (1) 給水対象及び有収水量等 | ----- | 5 |
| | (2) 職員数 | ----- | 5 |
| | (3) 拡張事業等 | ----- | 6 |
| | (4) 建設工事等 | ----- | 6 |
| 3 | 決算諸表の概要について | ----- | 7 |
| | (1) 決算報告書 | ----- | 7 |
| | (2) 損益計算書 | ----- | 10 |
| | (3) 剰余金計算書 | ----- | 14 |
| | (4) 剰余金処分計算書 | ----- | 14 |
| | (5) 貸借対照表 | ----- | 16 |
| 4 | 資金収支について | ----- | 20 |
| | 付 表 | | |
| | 別表1 資金収支表 | ----- | 21 |
| | 別表2 経営分析比率表 | ----- | 22 |
| | 別表3 正味運転資本増減明細表 | ----- | 23 |
| 沖縄県工業用水道事業会計 | | | 25 |
| 1 | 審査意見 | ----- | 25 |
| 2 | 事業の概要について | ----- | 27 |
| | (1) 給水対象及び給水量等 | ----- | 27 |
| | (2) 職員数 | ----- | 27 |
| | (3) 建設工事等 | ----- | 27 |
| 3 | 決算諸表の概要について | ----- | 28 |
| | (1) 決算報告書 | ----- | 28 |
| | (2) 損益計算書 | ----- | 31 |
| | (3) 剰余金計算書 | ----- | 35 |
| | (4) 欠損金処理計算書 | ----- | 35 |
| | (5) 貸借対照表 | ----- | 36 |
| 4 | 資金収支について | ----- | 40 |
| | 付 表 | | |
| | 別表1 資金収支表 | ----- | 41 |
| | 別表2 経営分析比率表 | ----- | 42 |
| | 別表3 正味運転資本増減明細表 | ----- | 43 |

第 1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成17年8月3日付け総財第 880 号をもって審査に付された平成16年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計の決算書並びに決算附属書類について、企業局の現地審査を含め、慎重に審査を実施した。

2 審査の手続き

審査に当たっては、事業の運営が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するようになされているかどうかについて特に意を用い、決算書及び決算附属書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計伝票、会計帳簿、証拠書類との照合を行うなど、必要と認める審査手続きを適用したほか、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえ、審査を実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法などの関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成16年度の経営成績及び平成17年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

沖縄県水道事業会計

沖縄県水道事業会計

1 審査意見

(1) 経営成績は次のとおりである。

(単位：円、%)

| 年度 項目 | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 対前年度比較 | |
|-------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--------------|-------|
| | | | | | | 増減 | 増減率 |
| 水道事業収益 | 16,167,725,083 | 16,190,173,017 | 15,943,077,653 | 15,967,129,618 | 15,601,806,156 | △365,323,462 | △ 2.3 |
| 水道事業費用 | 15,916,534,230 | 15,828,784,239 | 15,992,508,510 | 15,465,603,899 | 15,461,072,677 | △ 4,531,222 | △ 0.0 |
| 当年度純損益 | 251,190,853 | 361,388,778 | △49,430,857 | 501,525,719 | 140,733,479 | △360,792,240 | - |
| 当年度未処分利益剰余金 | 596,449,078 | 640,449,856 | 172,187,999 | 673,713,718 | 240,227,197 | △433,486,521 | △64.3 |
| 総収支比率 | 101.6 | 102.3 | 99.7 | 103.2 | 100.9 | △ 2.3 | - |
| 営業収支比率 | 121.2 | 122.1 | 118.9 | 122.7 | 119.6 | △ 3.1 | - |
| 供給単価 (A) | 102.24 | 102.24 | 102.24 | 102.24 | 102.24 | 0.00 | 0.0 |
| 給水原価 (B) | 103.26 | 102.16 | 104.55 | 100.85 | 103.09 | 2.24 | 2.2 |
| (A) - (B) | △ 1.02 | 0.08 | △ 2.31 | 1.39 | △ 0.85 | △ 2.24 | - |
| 施設利用率 | 76.52 | 76.56 | 74.94 | 75.39 | 73.86 | △ 1.53 | - |
| 有収率 | 99.81 | 100.16 | 100.52 | 100.39 | 100.05 | △ 0.34 | - |

当年度は、総収益156億180万6,156円に対し、総費用は154億6,107万2,677円で差引き1億4,073万3,479円の純利益となっている。

当年度未処分利益剰余金は2億4,022万7,197円で、前年度に比べ4億3,348万6,521円(64.3%)減少している。

当年度純利益は、収益において節水等による有収水量の減少により前年度に比べ3億6,532万3,462円大幅に減少したため、前年度純利益に比べ3億6,079万2,240円減少している。

経営状況の指標の一つである総収支比率や営業収支比率は、それぞれ100.9%と119.6%となっており、前年度に比べ総収支比率は2.3ポイント、営業収支比率は3.1ポイント減少している。

(2) 供給単価と給水原価について

平成16年度の有収水量1m³当たりの供給単価は102.24円で、前年度と同額である。

給水原価は1m³当たり103.09円で、減価償却費及び負担金等の経常費用が減少したものの、年間総有収水量が減少したことにより、前年度に比べ2.24円(2.2%)増加している。

前年度は供給単価が給水原価を1.39円上回っていたが、当年度は給水原価が供給単価を0.85円上回っている。

(3) 施設の利用率について

施設利用率は73.86%で、前年度の75.39%に比べ1.53ポイント減少しているが、これは、1日平均送水量が前年度に比べ8,429m³減少したことによるものである。

(4) 水道事業の経営について

平成16年度は、前年度に比べ、3億6,079万2,240円少ない、1億4,073万3,479円の純利益を計上するにとどまっている。これは、渇水期に県民が節水に努めたことが年間を通して影響したため、有収水量が落ち込み給水収益が減少したためである。

総収支比率や営業収支比率も前年度に比べ減少し、また、給水原価が供給単価を上回っており、前年度に比べて経営指標は厳しくなっている。

安全で良質な水を安定的に供給するのが企業局の使命であり、同局では、現在、人口の増加や入域観光客の伸びなどにより増大する水需要に対処するため、水道用水供給施設等の拡張・整備を推進しており、平成16年8月には工業用水の余剰水源36,100m³/日を水道用水へ転用している。また、復帰前後に建設した施設の老朽化が進んでいるため、計画的に施設の改築を行っている。

このため、今後も施設の拡張・整備や改築等に多額の経費が見込まれており、工業用水の転用や、羽地ダムの供用開始に伴うダム維持管理負担金の新たな負担の発生等維持管理費も増加傾向にある。

企業経営に当たっては、常に企業としての経済性を発揮し、水道事業者の使命である安全で良質な水を安定的に供給していくために、厳しい経営環境にあっても、利益を計上できるような経営努力が求められる。

企業局では、平成15年3月に「第6次企業局経営健全化計画」(平成15年度～平成17年度)を策定し、これまで、経費節減、給与制度や組織機構の見直し等に着手し、経営改革を推進しているが、まだ充分であるとは言えない。

そのため、引き続き「第6次企業局経営健全化計画」の具体的数値目標の達成に向けて全力で取り組み、一層の経営健全化を推進する必要がある。

2 事業の概要について

(1) 給水対象及び有収水量等

平成16年度の水道事業は、沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年条例第30号）第3条の規定に基づき、那覇市ほか25市町村及び南部水道企業団の計27水道事業者に水道用水の供給を行っている。

平成16年度の送水量は、1億4,875万9,400m³で、前年度に比べ349万2,600m³（2.3%）減少しており、1日平均送水量は40万7,560m³となっている。

なお、有収水量等の状況は次表のとおりである。

| 区分 年度 | 送水量 | 有収水量 | 1日最大 送水量 | 1日平均 送水量 | 1日送水 能力 | 負荷率 | 有収率 | 施設 利用率 |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-------|--------|-----------|
| | m ³ | m ³ | m ³ | m ³ | m ³ | % | % | % |
| 12年度 | 154,115,000 | 153,818,603 | 470,300 | 422,233 | 551,800 | 89.78 | 99.81 | 76.52 |
| 13年度 | 154,196,300 | 154,448,042 | 494,100 | 422,456 | 551,800 | 85.50 | 100.16 | 76.56 |
| 14年度 | 150,935,100 | 151,723,942 | 486,000 | 413,521 | 551,800 | 85.09 | 100.52 | 74.94 |
| 15年度 | 152,252,000 | 152,849,530 | 485,400 | 415,989 | 551,800 | 85.70 | 100.39 | 75.39 |
| 16年度 | 148,759,400 | 148,834,531 | 476,300 | 407,560 | 551,800 | 85.57 | 100.05 | 73.86 |
| 前年度比較 | △3,492,600 | △4,014,999 | △9,100 | △8,429 | 0 | △0.13 | △0.34 | △1.53 |

$$\begin{aligned} \text{(注1) 有収率} &= \frac{\text{有収水量}}{\text{送水量}} \times 100 & \text{施設利用率} &= \frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日送水能力}} \times 100 \\ \text{負荷率} &= \frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日最大送水量}} \times 100 \end{aligned}$$

(注2) 南部水道企業団は、南風原町、大里村、東風平町、具志頭村の4町村で構成されている。

(注3) 国頭村、大宜味村、東村、宜野座村の4村は給水対象外となっている。

(2) 職員数

平成17年3月31日現在の職員数は326人で、前年度に比べ6人減少している。職員の職種別内訳は、事務吏員74人、技術吏員251人、その他職員1人となっている。

(3) 拡張事業等

水道用水供給事業については、第9回事業変更認可(平成16年7月30日)で、目標年度である平成30年度の1日最大給水量を602,000m³として、水源施設や水道用水供給施設の拡張整備及び老朽化施設の改良を計画している。

水源施設については、これまでに国の直轄事業として福地、新川、安波、普久川、辺野喜の北部5ダムと漢那ダムが完成しており、平成16年度には羽地ダムが完成したところである。その他の多目的ダム(億首、大保、奥間)についても引き続き計画が進められている。

一方、企業局では国庫補助事業として、西系列水源開発事業を推進しており、これは、沖縄本島北西部の12河川から豊水時の余剰水を取水し大保ダム及び倉敷ダムに貯留して水の安定確保を図るもので、導水施設建設の一部を残し、これまでに全ての取水ポンプ場及び倉敷ダムが完成している。

また、人口の増加及び入域観光客数の伸び等により年々増加する水の需要に対処するため、平成16年8月には工業用水の余剰水源36,100m³/日(水源ベース)を水道用水に転用している。

この他、水道用水供給施設として新石川浄水場の建設、石川～上間送水管の布設工事等の施設整備を推進している。

(4) 建設工事等

安定給水を図るため、国直轄事業に対するダム建設負担金を負担しダムの建設促進を図る一方、西系列水源開発事業をはじめとする取水、導水、浄水、送水施設の建設工事を実施している。

主な建設工事は次のとおりである。

ア 国庫補助事業(平成15年度繰越)

- (ア) 導水施設 西系列幹線導水管布設工事、漢那～石川導水管布設工事
- (イ) 浄水施設 新石川浄水場建設工事
- (ウ) 送水施設 石川～上間送水管布設工事

イ 国庫補助事業(平成16年度)

- (ア) 取水施設 比謝川取水ポンプ場造成・導水管布設工事
- (イ) 導水施設 西系列幹線導水管布設工事、平良川増圧ポンプ場改良工事
- (ウ) 浄水施設 西原浄水場小水力発電設備設置工事、新石川浄水場建設工事、久志浄水場改良工事
- (エ) 送水施設 石川～上間送水管布設工事、石川浄水調整池連絡管布設工事、嘉手納～読谷送水管布設工事

3 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

| 科 目 | 予算額 (A) | 決算額 (B) | 予算額に比べ 決算額の増減 | (B) — (A) 執行率 |
|------------|----------------|---------------------------------|------------------|------------------------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| (款) 水道事業収益 | 16,816,360,000 | (763,310,551) 16,365,109,606 | △ 451,250,394 | 97.3 |
| (項) 営業収益 | 16,371,565,000 | (761,634,531) 15,994,328,474 | △ 377,236,526 | 97.7 |
| (項) 営業外収益 | 392,836,000 | (1,676,020) 326,758,873 | △ 66,077,127 | 83.2 |
| (項) 特別利益 | 51,959,000 | (0) 44,022,259 | △ 7,936,741 | 84.7 |

(注) 決算額の上段 () 書きは仮受消費税及び地方消費税で内数である。

支出

| 科 目 | 予算額 (A) | 決算額 (B) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | (B) — (A) 執行率 |
|------------|----------------|---------------------------------|------------|-------------|------------------------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| (款) 水道事業費用 | 16,742,439,000 | (283,435,042) 15,999,396,237 | 87,024,000 | 656,018,763 | 95.6 |
| (項) 営業費用 | 13,611,959,000 | (279,912,853) 13,018,821,284 | 87,024,000 | 506,113,716 | 95.6 |
| (項) 営業外費用 | 3,021,855,000 | (1,400,092) 2,888,717,754 | 0 | 133,137,246 | 95.6 |
| (項) 特別損失 | 103,625,000 | (2,122,097) 91,857,199 | 0 | 11,767,801 | 88.6 |
| (項) 予備費 | 5,000,000 | 0 | 0 | 5,000,000 | 0.0 |

(注) 決算額の上段 () 書きは仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(ア) 収益的収入の決算額は163億6,510万9,606円で、予算額168億1,636万円に対し4億5,125万394円(2.7%)の減収となっている。これは、主に有収水量の減少に伴い、予算額に対し営業収益が3億7,723万6,526円(2.3%)減少したことによるものである。

(イ) 収益的支出の決算額は159億9,939万6,237円で、予算額167億4,243万9,000円に対する執行率は95.6%、翌年度繰越額は8,702万4,000円、不用額は6億5,601万8,763円となっている。

翌年度繰越額の内容は、海水淡水化センター取水放流管補修工事及び県道74号線松本地内送水管移設工事等である。

不用額の主な内容は、職員数の減による人件費及び送水量の減による薬品費や動力費等が、減少したことによるものである。

イ 資本的収入及び支出
収 入

| 科 目 | 予算額 (A) | 決算額 (B) | 予算額に比べ 決算額の増減 | (B) 執行率 — (A) |
|------------------|----------------|----------------|------------------|---------------------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| (款) 資本的収入 | 21,982,516,000 | 21,268,712,367 | △ 713,803,633 | 96.8 |
| (項) 補助金 | 18,141,515,000 | 17,576,712,367 | △ 564,802,633 | 96.9 |
| (項) 企業債 | 3,841,000,000 | 3,661,000,000 | △ 180,000,000 | 95.3 |
| (項) 固定資産 売却代金 | 1,000 | 31,000,000 | 30,999,000 | 3100000.0 |

支 出

| 科 目 | 予算額 (A) | 決算額 (B) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | (B) 執行率 - (A) |
|--------------------|----------------|----------------------------------|-------------|-------------|---------------------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| (款) 資本的支出 | 26,580,582,735 | (974,374,935) 25,599,216,327 | 864,693,783 | 116,672,625 | 96.3 |
| (項) 建設改良費 | 21,811,049,022 | (974,374,935) 20,832,448,614 | 864,693,783 | 113,906,625 | 95.5 |
| (項) 企業債償還 金 | 4,269,532,713 | 4,269,532,713 | 0 | 0 | 100.0 |
| (項) 投 資 | 500,000,000 | 497,235,000 | 0 | 2,765,000 | 99.4 |
| (項) 国庫補助金 返 還 金 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0.0 |

(注) 決算額の上段 () 書きは仮払消費税及び地方消費税で内数である。

- (ア) 資本的収入の決算額は212億6,871万2,367円で、予算額219億8,251万6,000円に対し7億1,380万3,633円(3.2%)の減収となっている。これは、主に建設改良費を翌年度へ繰り越したこと等により、補助金5億6,480万2,633円(3.1%)及び企業債1億8,000万円(4.7%)が、それぞれ減少したことによるものである。
- (イ) 資本的支出の決算額は255億9,921万6,327円で、予算額265億8,058万2,735円に対する執行率は96.3%となっている。翌年度繰越額は8億6,469万3,783円、不用額は1億1,667万2,625円となっている。
翌年度繰越額の内容は、西系列等水源開発事業、水道用水供給施設整備費及び水管理システム更新工事である。
不用額の主な内容は、工事請負費及び委託料の執行残によるものである。
- (ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額43億3,050万3,960円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億98万7,930円、過年度分損益勘定留保資金41億2,951万6,030円で補てんしている。

(2)損益計算書

事業の経営成績は次のとおりである。

| 科目 | 平成16年度 | | 平成15年度 | | 対前年度比較 | |
|---------------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|-------------|
| | 金額(A) | 構成比 | 金額(B) | 構成比 | (A)-(B) | (A)/(B)*100 |
| 区分 | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 水道事業収益 | 15,601,806,156 | 100.0 | 15,967,129,618 | 100.0 | △ 365,323,462 | 97.7 |
| 営業収益 | 15,232,693,943 | 97.6 | 15,641,715,256 | 98.0 | △ 409,021,313 | 97.4 |
| 給水収益 | 15,216,842,454 | 97.5 | 15,627,335,966 | 97.9 | △ 410,493,512 | 97.4 |
| その他の営業収益 | 15,851,489 | 0.1 | 14,379,290 | 0.1 | 1,472,199 | 110.2 |
| 営業外収益 | 325,089,954 | 2.1 | 300,172,954 | 1.9 | 24,917,000 | 108.3 |
| 受取利息及び配当金 | 12,496,954 | 0.1 | 7,986,074 | 0.1 | 4,510,880 | 156.5 |
| 他会計補助金 | 250,968,334 | 1.6 | 262,685,410 | 1.6 | △ 11,717,076 | 95.5 |
| 受託工事収益 | 29,535,000 | 0.2 | 0 | 0.0 | 29,535,000 | 皆増 |
| 雑収益 | 32,089,666 | 0.2 | 29,501,470 | 0.2 | 2,588,196 | 108.8 |
| 特別利益 | 44,022,259 | 0.3 | 25,241,408 | 0.1 | 18,780,851 | 174.4 |
| 過年度損益修正益 | 886,259 | 0.0 | 119,105 | 0.0 | 767,154 | 744.1 |
| その他特別利益 | 43,136,000 | 0.3 | 25,122,303 | 0.1 | 18,013,697 | 171.7 |
| 水道事業費用 | 15,461,072,677 | 100.0 | 15,465,603,899 | 100.0 | △ 4,531,222 | 100.0 |
| 営業費用 | 12,738,908,431 | 82.4 | 12,746,786,727 | 82.4 | △ 7,878,296 | 99.9 |
| 原水及び浄水費 | 6,936,368,808 | 44.9 | 6,728,625,318 | 43.5 | 207,743,490 | 103.1 |
| 配水及び給水費 | 904,064,757 | 5.8 | 915,307,361 | 5.9 | △ 11,242,604 | 98.8 |
| 総係費 | 1,867,080,319 | 12.1 | 1,982,233,356 | 12.8 | △ 115,153,037 | 94.2 |
| 減価償却費 | 2,958,742,968 | 19.1 | 3,042,603,116 | 19.7 | △ 83,860,148 | 97.2 |
| 資産減耗費 | 72,194,330 | 0.5 | 77,216,948 | 0.5 | △ 5,022,618 | 93.5 |
| その他営業費用 | 457,249 | 0.0 | 800,628 | 0.0 | △ 343,379 | 57.1 |
| 営業外費用 | 2,632,429,144 | 17.0 | 2,668,881,308 | 17.3 | △ 36,452,164 | 98.6 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 2,601,541,804 | 16.8 | 2,668,318,936 | 17.3 | △ 66,777,132 | 97.5 |
| 受託工事費 | 28,001,858 | 0.2 | 0 | 0.0 | 28,001,858 | 皆増 |
| 雑支出 | 2,885,482 | 0.0 | 562,372 | 0.0 | 2,323,110 | 513.1 |
| 特別損失 | 89,735,102 | 0.6 | 49,935,864 | 0.3 | 39,799,238 | 179.7 |
| 固定資産売却損 | 45,115,202 | 0.3 | 0 | 0.0 | 45,115,202 | 皆増 |
| 過年度損益修正損 | 972,138 | 0.0 | 120,564 | 0.0 | 851,574 | 806.3 |
| その他特別損失 | 43,647,762 | 0.3 | 49,815,300 | 0.3 | △ 6,167,538 | 87.6 |
| 当年度純損益 | 140,733,479 | - | 501,525,719 | - | △ 360,792,240 | - |
| 前年度繰越利益剰余金 | 99,493,718 | - | 172,187,999 | - | △ 72,694,281 | 57.8 |
| 当年度未処分利益剰余金 | 240,227,197 | - | 673,713,718 | - | △ 433,486,521 | 35.7 |

平成16年度の経営成績は、水道事業収益は156億180万6,156円で、前年度に比べ3億6,532万3,462円(2.3%)減少している。これは、営業外収益が2,491万7,000円(8.3%)、特別利益が1,878万851円(74.4%)それぞれ増加したものの、営業収益が4億902万1,313円(2.6%)減少したことによるものである。

水道事業費用は154億6,107万2,677円で、前年度に比べ453万1,222円(0.0%)減少している。これは、特別損失は3,979万9,238円(79.7%)増加したものの、営業費用が787万8,296円(0.1%)、営業外費用が3,645万2,164円(1.4%)それぞれ減少したことによるものである。

総収益156億180万6,156円から総費用154億6,107万2,677円を差引くと、当年度は1億4,073万3,479円の純利益となり、前年度純利益5億152万5,719円に比べ3億6,079万2,240円減少している。

ア 主な科目の内容は次のとおりである。

(ア) 水道事業収益

a 営業収益

給水収益は、有収水量が減少したため、前年度に比べ4億1,049万3,512円(2.6%)減少している。

b 営業外収益

受託工事収益は、河川改修に伴う送水管移設の受託により前年度に比べ2,953万5,000円の皆増となっている。

c 特別利益

その他特別利益は、補償工事費が増加したため、前年度に比べ1,801万3,697円(71.7%)増加している。

(イ) 水道事業費用

a 営業費用

原水及び浄水費は、主に修繕費が増加したため、前年度に比べ2億774万3,490円(3.1%)増加している。

配水及び給水費は、主に委託料が減少したため、前年度に比べ1,124万2,604円(1.2%)減少している。

総係費は、主に委託料が減少したため、前年度に比べ1億1,515万3,037円(5.8%)減少している。

減価償却費は、償却資産が減少したため、前年度に比べ8,386万148円(2.8%)減少している。

b 営業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費は、元利均等返済に伴う償還年数の経過による利息の減少により、前年度に比べ6,677万7,132円(2.5%)減少している。

c 特別損失

固定資産売却損は、コザ増圧ポンプ場跡地売却及び送水管無償譲渡により、前年度に比べ4,511万5,202円皆増となっている。

イ 平成16年度の主な経営分析比率は次のとおりである。(付表・別表2参照)

| 年度 区分 | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 前年度 比較 | 15年度 全国平均 |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------------|
| (%) 総収益対 総費用比率 | 101.6 | 102.3 | 99.7 | 103.2 | 100.9 | △ 2.3 | 109.9 |
| (%) 営業収益対 営業費用比率 | 121.2 | 122.1 | 118.9 | 122.7 | 119.6 | △ 3.1 | 146.9 |
| (%) 企業債償還額対 減価償却費比率 | 70.0 | 76.4 | 83.5 | 95.4 | 144.3 | 48.9 | 100.4 |
| (千円) 職員一人当たり 営業収益 | 53,539 | 53,755 | 52,274 | 54,501 | 53,261 | △ 1,240 | 116,553 |
| (千円) 職員一人当たり 有形固定資産 | 1,143,795 | 1,210,633 | 1,254,450 | 1,354,693 | 1,358,900 | 4,207 | 1,133,999 |

$$(注1) \text{ 総収益対総費用 (\%)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \quad \text{営業収益対 (\%)} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

比率

$$\text{企業債償還額対 (\%)} = \frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100 \quad \text{職員一人当たり (千円)} = \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$$

減価償却費比率

$$\text{職員一人当たり (千円)} = \frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{職員数}}$$

有形固定資産

(7) 総収益対総費用比率

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は100.9%で前年度に比べ2.3ポイント減少している。

全国平均(平成15年度)の109.9%に比較すると、まだ低い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は119.6%で前年度に比べ3.1ポイント減少している。

全国平均の146.9%に比較すると、まだ低い状況である。

(ウ) 企業債償還額対減価償却費比率

減価償却費に対する企業債償還額の割合を表すもので、比率が小さいほど資金的余裕があることを示し、当年度は144.3%で前年度に比べ48.9ポイント増加している。全国平均の100.4%に比較すると高い状況である。これは、当年度において企業債の繰上償還をしたことによるものである。

(エ) 職員一人当たり営業収益

労働生産性を示す一つの指標で、当年度は5,326万1,000円で前年度に比べ124万円(2.3%)減少している。

全国平均の1億1,655万3,000円に比較すると約2分の1の水準である。

(オ) 職員一人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は13億5,890万円で前年度に比べ420万7,000円(0.3%)増加している。

全国平均の11億3,399万9,000円に比較するとやや多い状況である。

ウ 1m³当たりの供給単価及び給水原価は次のとおりである。

| 区分 | 年度 | | | | | |
|--------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 平成12年度 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 対前年度比較 |
| 供給単価(円/m ³) (A) | 102.24 | 102.24 | 102.24 | 102.24 | 102.24 | 0.00 |
| 給水原価(円/m ³) (B) | 103.26 | 102.16 | 104.55 | 100.85 | 103.09 | 2.24 |
| 差引(A)-(B) | △1.02 | 0.08 | △2.31 | 1.39 | △0.85 | - |

$$\text{(注1) 供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用})}{\text{年間総有収水量}}$$

平成16年度の供給単価は、前年度と同額の102.24円である。

給水原価は103.09円で、前年度の100.85円に比べ2.24円(2.2%)増加しているが、これは、前年度に比べ経常費用が減少したものの、年間総有収水量が減少したことによるものである。

(3) 剰余金計算書

ア 利益剰余金の部

(ア) 減債積立金

| 区 分 | 金 額 |
|--------|---------------|
| | 円 |
| 前年度末残高 | 2,099,627,000 |
| 前年度繰入額 | 574,220,000 |
| 当年度処分額 | 0 |
| 当年度末残高 | 2,673,847,000 |

(イ) 未処分利益剰余金

| 区 分 | 金 額 |
|--------------|-------------|
| | 円 |
| 前年度未処分利益剰余金 | 673,713,718 |
| 前年度利益剰余金処分額 | 574,220,000 |
| 繰越利益剰余金年度末残高 | 99,493,718 |
| 当 年 度 純 利 益 | 140,733,479 |
| 当年度未処分利益剰余金 | 240,227,197 |

減債積立金は、前年度末残高20億9,962万7,000円に前年度繰入額5億7,422万円を加えて、当年度末残高は26億7,384万7,000円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金6億7,371万3,718円から前年度利益剰余金処分額5億7,422万円を差引いた繰越利益剰余金年度末残高は9,949万3,718円となっている。これに当年度純利益1億4,073万3,479円を加えると、当年度未処分利益剰余金は2億4,022万7,197円となっている。

イ 資本剰余金の部

| 区 分 | 前年度末残高 | 当年度発生額 | 当年度処分額 | 当年度末残高 |
|---------|-----------------|----------------|---------------|-----------------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 受贈財産評価額 | 441,751,590 | 9,022,316,808 | 0 | 9,464,068,398 |
| 工事負担金 | 64,693,816 | 0 | 0 | 64,693,816 |
| 補助金 | 444,761,361,503 | 17,576,712,367 | 1,858,657,196 | 460,479,416,674 |
| 計 | 445,267,806,909 | 26,599,029,175 | 1,858,657,196 | 470,008,178,888 |

受贈財産評価額の当年度末残高94億6,406万8,398円に工事負担金の当年度末残高6,469万3,816円と補助金の当年度末残高4,604億7,941万6,674円を加えると、資本剰余金合計は4,700億817万8,888円となっている。

補助金の当年度発生額は国庫補助金等の当年度受入額で、当年度処分額は国庫補助事業で取得した施設の処分額等である。

(4) 剰余金処分計算書

| 区 分 | 金 額 |
|-------------|-------------|
| | 円 |
| 当年度未処分利益剰余金 | 240,227,197 |
| 利益剰余金処分額 | 106,527,000 |
| 翌年度繰越利益剰余金 | 133,700,197 |

当年度未処分利益剰余金2億4,022万7,197円のうち、利益剰余金処分額1億652万7,000

0円全額が減債積立金に積み立てられており、翌年度繰越利益剰余金は1億3,370万197円となっている。

(5) 貸借対照表

事業の財政状態は次のとおりである。

| 区 分 科 目 | 平成16年度 | | 平成15年度 | | 対前年度比較 | |
|--------------|------------------|-------|------------------|-------|------------------|-------------|
| | 金額 (A) | 構成比 | 金額 (B) | 構成比 | (A) - (B) | (A)/(B)*100 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 1 固定資産 | 553,152,503,441 | 96.6 | 527,469,674,265 | 96.1 | 25,682,829,176 | 104.9 |
| (1) 有形固定資産 | 443,001,258,704 | 77.4 | 449,757,942,479 | 81.9 | △ 6,756,683,775 | 98.5 |
| イ. 土地 | 20,607,222,283 | 3.6 | 20,513,933,916 | 3.7 | 93,288,367 | 100.5 |
| ロ. 建物 | 24,885,170,305 | 4.3 | 24,210,415,900 | 4.4 | 674,754,405 | 102.8 |
| 減価償却累計額 | △ 2,438,134,107 | 0.4 | △ 2,302,865,669 | 0.4 | △ 135,268,438 | 105.9 |
| ハ. 構築物 | 223,385,874,013 | 39.0 | 194,806,102,752 | 35.5 | 28,579,771,261 | 114.7 |
| 減価償却累計額 | △ 17,310,857,539 | 3.0 | △ 16,319,063,538 | 3.0 | △ 991,794,001 | 106.1 |
| ニ. 機械及び装置 | 124,817,942,949 | 21.8 | 122,088,271,313 | 22.2 | 2,729,671,636 | 102.2 |
| 減価償却累計額 | △ 21,851,878,383 | 3.8 | △ 20,729,550,632 | 3.8 | △ 1,122,327,751 | 105.4 |
| ホ. 車両、運搬具 | 119,100,574 | 0.0 | 119,512,867 | 0.0 | △ 412,293 | 99.7 |
| 減価償却累計額 | △ 90,726,147 | 0.0 | △ 95,376,065 | 0.0 | 4,649,918 | 95.1 |
| ヘ. 船舶 | 865,000 | 0.0 | 865,000 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 減価償却累計額 | △ 748,544 | 0.0 | △ 698,819 | 0.0 | △ 49,725 | 107.1 |
| ト. 工具、器具及び備品 | 965,621,859 | 0.2 | 974,712,123 | 0.2 | △ 9,090,264 | 99.1 |
| 減価償却累計額 | △ 375,364,091 | 0.1 | △ 363,747,316 | 0.1 | △ 11,616,775 | 103.2 |
| チ. 建設仮勘定 | 90,287,170,532 | 15.8 | 126,855,430,647 | 23.1 | △ 36,568,260,115 | 71.2 |
| (2) 無形固定資産 | 109,160,394,737 | 19.1 | 77,218,116,786 | 14.1 | 31,942,277,951 | 141.4 |
| イ. 水利権 | 2,137,588,244 | 0.4 | 2,154,340,885 | 0.4 | △ 16,752,641 | 99.2 |
| ロ. 施設利用権 | 915,956,664 | 0.2 | 917,768,330 | 0.2 | △ 1,811,666 | 99.8 |
| ハ. ダム使用权 | 105,493,722,293 | 18.4 | 73,504,338,639 | 13.4 | 31,989,383,654 | 143.5 |
| ニ. 電話加入権 | 5,305,910 | 0.0 | 5,371,010 | 0.0 | △ 65,100 | 98.8 |
| ホ. 庁舎利用権 | 607,821,626 | 0.1 | 636,297,922 | 0.1 | △ 28,476,296 | 95.5 |
| (2) 投資 | 990,850,000 | 0.2 | 493,615,000 | 0.1 | 497,235,000 | 200.7 |
| イ. 投資有価証券 | 990,850,000 | 0.2 | 493,615,000 | 0.1 | 497,235,000 | 200.7 |
| 2 流動資産 | 19,251,565,285 | 3.4 | 21,652,255,761 | 3.9 | △ 2,400,690,476 | 88.9 |
| (1) 現金預金 | 12,992,662,152 | 2.3 | 20,170,573,295 | 3.7 | △ 7,177,911,143 | 64.4 |
| (2) 未収金 | 6,109,933,873 | 1.1 | 1,331,288,307 | 0.2 | 4,778,645,566 | 458.9 |
| (3) 貯蔵品 | 138,777,331 | 0.0 | 139,771,265 | 0.0 | △ 993,934 | 99.3 |
| (4) その他流動資産 | 10,191,929 | 0.0 | 10,622,894 | 0.0 | △ 430,965 | 95.9 |
| 資産合計 | 572,404,068,726 | 100.0 | 549,121,930,026 | 100.0 | 23,282,138,700 | 104.2 |

| 区 分 科 目 | 平成16年度 | | 平成15年度 | | 対前年度比較 | |
|----------------|-----------------|-------|-----------------|-------|----------------|-------------|
| | 金額 (A) | 構成比 | 金額 (B) | 構成比 | (A)-(B) | (A)/(B)*100 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 3 固定負債 | 4,483,184,943 | 0.8 | 4,014,291,943 | 0.7 | 468,893,000 | 111.7 |
| (1) 引当金 | 4,483,184,943 | 0.8 | 4,014,291,943 | 0.7 | 468,893,000 | 111.7 |
| イ. 退職給与引当金 | 893,451,961 | 0.2 | 789,760,961 | 0.1 | 103,691,000 | 113.1 |
| ロ. 修繕引当金 | 3,589,732,982 | 0.6 | 3,224,530,982 | 0.6 | 365,202,000 | 111.3 |
| 4 流動負債 | 6,234,232,787 | 1.1 | 8,195,299,200 | 1.5 | 1,961,066,413 | 76.1 |
| (1) 未払金 | 6,212,851,852 | 1.1 | 8,174,285,437 | 1.5 | 1,961,433,585 | 76.0 |
| (2) その他流動負債 | 21,380,935 | 0.0 | 21,013,763 | 0.0 | 367,172 | 101.7 |
| 負債合計 | 10,717,417,730 | 1.9 | 12,209,591,143 | 2.2 | 1,492,173,413 | 87.8 |
| 5 資本金 | 88,764,397,911 | 15.5 | 88,871,191,256 | 16.2 | 106,793,345 | 99.9 |
| (1) 自己資本金 | 12,443,897,471 | 2.2 | 12,443,897,471 | 2.3 | 0 | 100.0 |
| イ. 固有資本金 | 9,698,801,471 | 1.7 | 9,698,801,471 | 1.8 | 0 | 100.0 |
| ロ. 組入資本金 | 2,745,096,000 | 0.5 | 2,745,096,000 | 0.5 | 0 | 100.0 |
| (2) 借入資本金 | 76,320,500,440 | 13.3 | 76,427,293,785 | 13.9 | 106,793,345 | 99.9 |
| イ. 企業債 | 76,320,500,440 | 13.3 | 76,427,293,785 | 13.9 | 106,793,345 | 99.9 |
| 6 剰余金 | 472,922,253,085 | 82.6 | 448,041,147,627 | 81.6 | 24,881,105,458 | 105.6 |
| (1) 資本剰余金 | 470,008,178,888 | 82.1 | 445,267,806,909 | 81.1 | 24,740,371,979 | 105.6 |
| イ. 受贈財産評価額 | 9,464,068,398 | 1.7 | 441,751,590 | 0.1 | 9,022,316,808 | 2,142.4 |
| ロ. 工事負担金 | 64,693,816 | 0.0 | 64,693,816 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| ハ. 補助金 | 460,479,416,674 | 80.4 | 444,761,361,503 | 81.0 | 15,718,055,171 | 103.5 |
| (2) 利益剰余金 | 2,914,074,197 | 0.5 | 2,773,340,718 | 0.5 | 140,733,479 | 105.1 |
| イ. 減債積立金 | 2,673,847,000 | 0.5 | 2,099,627,000 | 0.4 | 574,220,000 | 127.3 |
| ロ. 当年度未処分利益剰余金 | 240,227,197 | 0.0 | 673,713,718 | 0.1 | 433,486,521 | 35.7 |
| 資本合計 | 561,686,650,996 | 98.1 | 536,912,338,883 | 97.8 | 24,774,312,113 | 104.6 |
| 負債資本合計 | 572,404,068,726 | 100.0 | 549,121,930,026 | 100.0 | 23,282,138,700 | 104.2 |

当年度末における資産合計は5,724億406万8,726円で、前年度に比べ232億8,213万8,700円(4.2%)増加している。これは、流動資産が24億69万476円(11.1%)減少したものの、固定資産が256億8,282万9,176円(4.9%)増加したことによるものである。

負債合計は107億1,741万7,730円で、前年度に比べ14億9,217万3,413円(12.2%)減少している。これは、固定負債が4億6,889万3,000円(11.7%)増加したものの、流動負債が19億6,106万6,413円(23.9%)減少したことによるものである。

資本合計は5,616億8,665万996円で、前年度に比べ247億7,431万2,113円(4.6%)増加している。これは、資本金が1億679万3,345円(0.1%)減少したものの、剰余金が248億8,110万5,458円(5.6%)増加したことによるものである。

ア 主な科目の動向は次のとおりである。

(7) 資産

a 固定資産

固定資産は、前年度に比べ256億8,282万9,176円(4.9%)増加している。これは、有形固定資産が羽地ダムの建設仮勘定精算による減少等により、前年度に比べ67億5,668万3,775円(1.5%)減少したものの、無形固定資産が羽地ダムの建設仮勘定精算による増加により、前年度より319億4,227万7,951円(41.4%)増加したことによるものである。

b 流動資産

流動資産は、前年度に比べ24億69万476円(11.1%)減少している。これは国庫補助金の未収が増加し、現金預金が減少したことによるものである。

(1) 負債・資本

a 固定負債

固定負債は、前年度に比べ4億6,889万3,000円(11.7%)増加している。これは、主に修繕引当金が3億6,520万2,000円(11.3%)増加したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は、前年度に比べ19億6,106万6,413円(23.9%)減少している。これは、主に工事代金等の未払金が19億6,143万3,585円(24.0%)減少したことによるものである。

(2) 資本金

資本金は、前年度に比べ1億679万3,345円(0.1%)減少している。これは、企業債の借り入れが減少したことによるものである。

(3) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ248億8,110万5,458円(5.6%)増加している。これは、利益剰余金が減債積立金の増により1億4,073万3,479円(5.1%)、資本剰余金が主に国庫補助金の受入増により247億4,037万1,979円(5.6%)それぞれ増加したことによるものである。

イ 平成16年度の主な経営分析比率は次のとおりである。（付表・別表2参照）

| 年度 区分 | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 対前年度 比較 | 15年度 全国平均 |
|------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|--------------|
| (%) 自己資本 構成比率 | 83.2 | 83.6 | 83.7 | 83.9 | 84.8 | 0.9 | 57.0 |
| (%) 固定資産対 長期資本比率 | 97.1 | 97.2 | 97.6 | 97.5 | 97.7 | 0.2 | 95.5 |
| (%) 流動比率 | 263.5 | 292.4 | 246.3 | 264.2 | 308.8 | 44.6 | 493.3 |

$$(注1) \quad \text{自己資本 (\%)} = \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

構成比率

$$\text{固定資産対 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$$

長期資本比率

$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。当年度は84.8%で前年度に比べ0.9ポイント増加している。全国平均(平成15年度)の57.0%に比較して高い数値で長期的な財務の健全性は良好である。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100以下を理想とし100を超えれば過大投資であると言える。当年度は97.7%で前年度に比べ0.2ポイント増加している。全国平均の95.5%にはわずかに及ばない状況である。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が大きいほど良好であり、当年度は308.8%で前年度に比べ44.6ポイント増加している。これは、主に工事代金等未払金が減少したことによるものである。

全国平均の493.3%に比較すると、好転はしたものの、まだかなり低い状況である。

4 資金収支について

平成16年度の資金収支の状況は、付表・別表1のとおり受入資金総額522億1,706万9,273円（前年度繰越額201億7,057万3,295円含む。）に対し、支払資金総額392億2,440万7,121円で、差引き129億9,266万2,152円の資金残高となっている。この資金残高は預金されており、取扱金融機関の残高証明書と一致している。

付 表

別表1

資金収支表

(単位：円)

| 受入資金 | | 支払資金 | |
|------------|----------------|------------|----------------|
| 区分 | 金額 | 区分 | 金額 |
| 営業収益 | 14,684,736,269 | 営業費用 | 8,523,099,086 |
| 営業外収益 | 315,126,327 | 営業外費用 | 2,839,238,204 |
| 特別利益 | 886,259 | 特別損失 | 21,028,633 |
| 補助金 | 11,835,574,367 | 建設改良費 | 15,698,650,875 |
| 企業債 | 3,661,000,000 | 企業債償還金 | 3,253,532,713 |
| 固定資産売却代金 | 31,000,000 | その他の資本的支出 | 497,235,000 |
| 前年度未収金 | 1,323,604,334 | たな卸資産購入代金 | 2,091,810 |
| 立替金の収納 | 7,052,703 | 過誤納金の還付 | 611,265 |
| 預り金の受入 | 183,188,467 | 前年度未払金 | 8,173,540,498 |
| 会計間の振替(収入) | 3,636,642 | 前払金 | 3,383,373 |
| 過誤払金の回収 | 690,610 | 立替金 | 6,259,809 |
| | | 預り金の支払 | 182,842,983 |
| | | 会計間の振替(支出) | 22,892,872 |
| 小計 | 32,046,495,978 | | |
| 前年度繰越額 | 20,170,573,295 | | |
| 合計 | 52,217,069,273 | 合計 | 39,224,407,121 |
| 差引 | 12,992,662,152 | | |

別表 2

経営分析比率表（水道）

| 区 分 | 算 式 | 平成16年度決算内訳 | | | 15年度 全国平均 | | |
|--|-----------------------------|---|---|-----------|--------------|---------|-----------|
| | | 平成16年度 | 平成15年度 | 増△減 | | | |
| 資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 | (1) 固定資産 構成比率(%) | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$ | 固定資産 553,152,503,441 資産合計 572,404,068,726 | 96.6 | 96.1 | 0.5 | 94.5 |
| | (2) 固定負債 構成比率(%) | $\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ | 固定負債 4,483,184,943 借入資本金 76,320,500,440 負債資本合計 572,404,068,726 | 14.1 | 14.6 | △ 0.5 | 41.9 |
| | (3) 自己資本 構成比率(%) | $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ | 自己資本金 12,443,897,471 剰余金 472,922,253,085 負債資本合計 572,404,068,726 | 84.8 | 83.9 | 0.9 | 57.0 |
| | (4) 固定資産対長 期資本比率(%) | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ | 固定資産 553,152,503,441 資本金 88,764,397,911 剰余金 472,922,253,085 固定負債 4,483,184,943 | 97.7 | 97.5 | 0.2 | 95.5 |
| | (5) 固定比率(%) | $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ | 固定資産 553,152,503,441 自己資本金 12,443,897,471 剰余金 472,922,253,085 | 114.0 | 114.5 | △ 0.5 | 165.8 |
| | (6) 流動比率(%) | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 流動資産 19,251,565,285 流動負債 6,234,232,787 | 308.8 | 264.2 | 44.6 | 493.3 |
| | (7) 酸性試験比率(%) | $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 現金預金 12,992,662,152 未収金 6,109,933,873 流動負債 6,234,232,787 | 306.4 | 262.4 | 44.0 | 484.1 |
| | (8) 現金比率(%) | $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 現金預金 12,992,662,152 流動負債 6,234,232,787 | 208.4 | 246.1 | △ 37.7 | 443.0 |
| 回 転 率 | (1) 自己資本回転率 | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期末自己資本} + \text{期首自己資本)} \div 2}$ | 営業収益 15,232,693,943 受託工事収益 0 期末自己資本 485,366,150,556 期首自己資本 460,485,045,098 | 0.03 | 0.03 | 0.00 | 0.11 |
| | (2) 固定資産回転率 | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期末固定資産} + \text{期首固定資産)} \div 2}$ | 営業収益 15,232,693,943 受託工事収益 0 期末固定資産 553,152,503,441 期首固定資産 527,469,674,265 | 0.03 | 0.03 | 0.00 | 0.07 |
| | (3) 減価償却率(%) | $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ | 当年度減価償却費 2,958,742,968 有形固定資産 443,001,258,704 無形固定資産 109,160,394,737 土地 20,607,222,283 建設仮勘定 90,287,170,532 | 0.67 | 0.80 | △ 0.13 | 2.85 |
| | (4) 流動資産回転率 | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期末流動資産} + \text{期首流動資産)} \div 2}$ | 営業収益 15,232,693,943 受託工事収益 0 期末流動資産 19,251,565,285 期首流動資産 21,652,255,761 | 0.74 | 0.73 | 0.01 | 1.08 |
| | (5) 現金預金回転率 | $\frac{\text{当年度支出額}}{\text{(期末現金預金} + \text{期首現金預金)} \div 2}$ | 当年度支出額 39,224,407,121 期末現金預金 12,992,662,152 期首現金預金 20,170,573,295 | 2.37 | 2.08 | 0.29 | — |
| | (6) 貯蔵品回転率 | $\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{\text{(期末貯蔵品} + \text{期首貯蔵品)} \div 2}$ | 期首貯蔵品 139,771,265 購入貯蔵品 1,997,370 発生貯蔵品 2,991,304 期末貯蔵品 138,777,331 | 0.04 | 0.09 | △ 0.05 | — |
| | (7) 未収金回転率 | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期首未収金} + \text{期末未収金)} \div 2}$ | 営業収益 15,232,693,943 受託工事収益 0 期末未収金 6,109,933,873 期首未収金 1,331,288,307 | 4.09 | 11.69 | △ 7.60 | 13.10 |
| 損 益 に 関 す る 各 種 比 率 | (1) 総資本利益率 | $\frac{\text{当年度経常収支}}{\text{(期末総資本} + \text{期首総資本)} \div 2}$ | 当年度経常収支 186,446,322 期末総資本 572,404,068,726 期首総資本 549,121,930,026 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | — |
| | (2) 総収益対 総費用比率(%) | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ | 総収益 15,601,806,156 総費用 15,461,072,677 | 100.9 | 103.2 | △ 2.3 | 109.9 |
| | (3) 営業収益対 営業費用比率(%) | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ | 営業収益 15,232,693,943 受託工事収益 0 営業費用 12,738,908,431 受託工事費用 0 | 119.6 | 122.7 | △ 3.1 | 146.9 |
| | (4) 利子負担率(%) | $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計繰入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ | 支払利息 2,601,541,804 企業債取扱諸費 0 企業債 76,320,500,440 他会計借入金 0 一時借入金 0 | 3.4 | 3.5 | △ 0.1 | 5.0 |
| | (5) 企業債償還額対 減価償却費比率(%) | $\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$ | 企業債償還額 4,269,532,713 当年度減価償却費 2,958,742,968 | 144.3 | 95.4 | 48.9 | 100.4 |
| | (6) 職員一人当たり 営業収益(千円) | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$ | 営業収益 15,232,693,943 受託工事収益 0 損益勘定所屬職員数 286 | 53,261 | 54,501 | △ 1,240 | 116,553 |
| | (7) 職員一人当たり 有形固定資産(千円) | $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所屬職員数} + \text{資本勘定所屬職員数}}$ | 期末有形固定資産 443,001,258,704 損益勘定所屬職員数 286 資本勘定所屬職員数 40 | 1,358,900 | 1,354,693 | 4,207 | 1,133,999 |
| | (8) 企業債償還額対 料金収入比率(%) | $\frac{\text{企業債償還額(借換債分元金を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$ | 企業債償還額 4,269,532,713 料金収入 15,216,842,454 | 28.1 | 18.6 | 9.5 | 36.0 |
| | (9) 企業債利息対 料金収入比率(%) | $\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$ | 企業債利息 2,601,541,804 料金収入 15,216,842,454 | 17.1 | 17.1 | 0.0 | 27.3 |
| | (10) 企業債元利償還 額対料金収入比率(%) | $\frac{\text{企業債元利償還額(借換債分元金を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$ | 企業債元利償還額 6,871,074,517 料金収入 15,216,842,454 | 45.2 | 35.6 | 9.5 | 63.3 |
| | (11) 職員給与対 料金収入比率(%) | $\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$ | 職員給与 2,515,335,269 料金収入 15,216,842,454 | 16.5 | 16.1 | 0.5 | 8.7 |

別表3

正味運転資本増減明細表

(単位:円)

| 増 | 加 | 減 | 少 |
|-----------|---------------|------------|---------------|
| 項 目 | 金 額 | 項 目 | 金 額 |
| 未収金の増加 | 4,778,645,566 | 現金預金の減少 | 7,177,911,143 |
| 未払金の減少 | 1,961,433,585 | 貯蔵品の減少 | 993,934 |
| | | その他流動資産の減少 | 430,965 |
| | | その他流動負債の増加 | 367,172 |
| 小 計 | 6,740,079,151 | 小 計 | 7,179,703,214 |
| 正味運転資本の減少 | 439,624,063 | | |
| 合 計 | 7,179,703,214 | 合 計 | 7,179,703,214 |

沖縄県工業用水道事業会計

沖縄県工業用水道事業会計

1 審査意見

(1) 経営成績は次のとおりである。

(単位：円、%)

| 年度 項目 | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 対前年度比較 | |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|--------|
| | | | | | | 増減 | 増減率 |
| 工業用水道 事業収益 | 538,770,497 | 540,756,754 | 583,163,477 | 582,482,000 | 475,143,190 | △107,338,810 | △ 18.4 |
| 工業用水道 事業費用 | 516,578,523 | 551,816,331 | 542,427,396 | 558,580,568 | 485,695,985 | △ 72,884,583 | △ 13.0 |
| 当年度純損益 | 22,191,974 | △10,859,577 | 40,736,081 | 23,901,432 | △ 10,552,795 | △ 34,454,227 | - |
| 当年度未処 理欠損金 | 202,079,100 | 212,938,677 | 172,202,596 | 148,301,164 | 158,853,959 | 10,552,795 | 7.1 |
| 総収支比率 | 104.3 | 98.0 | 107.5 | 104.3 | 97.8 | △ 6.5 | - |
| 営業収支比率 | 54.5 | 53.0 | 58.7 | 53.2 | 57.2 | 4.0 | - |
| 供給単価 (A) | 45.12 | 46.37 | 50.13 | 47.92 | 44.48 | △ 3.44 | △ 7.2 |
| 給水原価 (B) | 91.31 | 95.79 | 94.46 | 99.34 | 87.42 | △ 11.92 | △ 12.0 |
| (A) - (B) | △ 46.19 | △ 49.42 | △ 44.33 | △ 51.42 | △ 42.94 | 8.48 | - |

当年度は、総収益4億7,514万3,190円に対し、総費用は4億8,569万5,985円で差引き1,055万2,795円の純損失を計上している。

これを前年度の繰越欠損金1億4,830万1,164円に加えると、当年度未処理欠損金は1億5,885万3,959円となっている。

当年度純損失が生じた要因は、費用が、工業用水の余剰水源を水道用水へ転用したことに伴い、ダム維持管理負担金及び減価償却費等が減少したことにより、前年度に比べ7,288万4,583円(13.0%)減少したものの、収益は大口受水事業所の撤退による契約水量の減により前年度に比べ1億733万8,810円(18.4%)減少したことによるものである。

経営状況の指標の一つである総収支比率や営業収支比率は、それぞれ97.8%と57.2%となっており、前年度に比べ総収支比率で6.5ポイント減少、営業収支比率で4.0ポイント増加している。

(2) 供給単価と給水原価について

平成16年度の供給単価は1 m³当たり44.48円で、前年度の47.92円に比べ3.44円(7.2%)減少している。

給水原価は1 m³当たり87.42円で、減価償却費及び負担金等の経常費用が減少したことにより、前年度の99.34円に比べ11.92円(12.0%)減少している。

(3) 施設の整備状況等について

| 年度 項目 | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 施設能力 $\text{m}^3/\text{日}$ | | | | | |
| 水源施設 (A) | 63,600 | 63,600 | 63,600 | 63,600 | 30,000 |
| 供給施設 (B) | 105,000 | 105,000 | 105,000 | 105,000 | 30,000 |
| 給水量 $\text{m}^3/\text{日}$ | | | | | |
| 契約水量 | 19,085 | 19,680 | 20,244 | 18,774 | 14,636 |
| 実給水量 (C) | 15,499 | 15,658 | 15,680 | 15,351 | 12,832 |
| 施設利用率 (%) | | | | | |
| 水源施設 (c) / (A) | 24.37 | 24.62 | 24.65 | 24.14 | 42.77 |
| 供給施設 (c) / (B) | 14.76 | 14.91 | 14.93 | 14.62 | 42.77 |
| 年間給水量 (m^3) | | | | | |
| 契約水量 (m^3) | 6,965,999 | 7,183,346 | 7,389,150 | 6,871,123 | 5,342,015 |
| 実給水量 (m^3) | 5,657,173 | 5,715,105 | 5,723,267 | 5,618,301 | 4,683,719 |

工業用水道事業は、水源施設については $63,600\text{m}^3/\text{日}$ 及び供給施設については $105,000\text{m}^3/\text{日}$ の処理能力を有していたが、平成16年8月に水源施設及び供給施設ともに、 $30,000\text{m}^3/\text{日}$ の施設能力になっている。

これは、水源施設については $33,600\text{m}^3/\text{日}$ (供給ベース)、供給施設については $75,000\text{m}^3/\text{日}$ (供給ベース)を水道用水へ転用したことによるものである。

(4) 工業用水道事業の経営について

企業局においては、平成16年8月には工業用水の余剰水源を水道用水に転用し、ダム維持管理負担金の減等維持管理費の節減を図っている。

しかし、平成16年度は大口受水事業所の撤退の影響で契約水量が減少したため、1,055万2,795円の純損失を計上した。

転用後も施設規模に比べ需要が依然として低迷しているが、企業局では、需要の拡大を図るため、名護市西海岸地区への工業用水道の配水管布設工事や既存設備の改良を進めているところである。

企業経営に当たっては、企業誘致を所管する観光商工部と連携を図りながら、中城湾港工業団地や糸満工業団地及び既設管路沿線等の企業への工業用水の需要開拓に引き続き努めるとともに、維持管理費用等の節減を図るなど、経営の健全化を推進する必要がある。

2 事業の概要について

(1) 給水対象及び給水量等

工業用水道の給水区域は、名護市、宜野座村、金武町、石川市、具志川市、沖縄市、与那城町、勝連町、北中城村、中城村、西原町、南風原町、与那原町、佐敷町、大里村、東風平町及び糸満市の17市町村となっている。

平成16年度の給水量は、78事業所で468万3,719m³となっており、前年度に比べ93万4,582m³(16.6%)減少している。

なお、配水能力等の状況は次のとおりとなっている。

| 区分 年度 | 配水能力 | 年 間 基本使用水量 | 年 間 給水量 | 1日最大 配水量 | 1日平均 配水量 | 負荷率 | 施 設 利用率 |
|----------|-------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--------|------------|
| | m ³ /日 | m ³ | m ³ | m ³ | m ³ | % | % |
| 12年度 | 63,600 | 6,965,999 | 5,657,173 | 19,500 | 15,499 | 79.48 | 24.37 |
| 13年度 | 63,600 | 7,183,346 | 5,715,105 | 19,500 | 15,658 | 80.30 | 24.62 |
| 14年度 | 63,600 | 7,389,150 | 5,723,267 | 19,500 | 15,680 | 80.41 | 24.65 |
| 15年度 | 63,600 | 6,871,123 | 5,618,301 | 19,500 | 15,351 | 78.72 | 24.14 |
| 16年度 | 30,000 | 5,342,015 | 4,683,719 | 19,500 | 12,832 | 65.81 | 42.77 |
| 前年度比較 | △33,600 | △1,529,108 | △934,582 | 0 | △2,519 | △12.91 | 18.63 |

$$(注1) \text{ 施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100 \quad \text{負荷率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$$

(2) 職員数

平成17年3月31日現在の職員数は5人で、前年度と同数である。職員の職種別内訳は、事務吏員1人、技術吏員4人となっている。

(3) 建設工事等

平成16年度は、平成15年度繰越分の国庫補助事業として久志～屋部配水管布設工事、平成16年度の国庫補助事業として久志浄水場脱水機設備改良工事(その2)、久志浄水場排水処理掻寄機改良工事(その3)、久志浄水場廃水処理電気設備改良工事(その2)、平良川増圧ポンプ場機械設備改良工事、平良川増圧ポンプ場電気計装設備改良工事、平良川増圧ポンプ場自家発電設備改良工事、久志～屋部配水管布設工事等を実施している。

3 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出 収入

| 科 目 | 予算額 (A) | 決算額 (B) | 予算額に比べ 決算額の増減 | (B) 執行率 — (A) |
|---------------|-------------|-----------------------------|------------------|---------------------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| (款) 工業用水道事業収益 | 517,175,000 | (11,597,185) 486,740,115 | △30,434,885 | 94.1 |
| (項) 営業収益 | 202,319,000 | (10,416,117) 218,740,002 | 16,421,002 | 108.1 |
| (項) 営業外収益 | 314,854,000 | (1,181,068) 268,000,113 | △46,853,887 | 85.1 |
| (項) 特別利益 | 2,000 | 0 | △2,000 | 0.0 |

(注) 決算額の上段 () 書きは仮受消費税及び地方消費税で内数である。

支出

| 科 目 | 予算額 (A) | 決算額 (B) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | (B) 執行率 — (A) |
|---------------|-------------|-----------------------------|------------|------------|---------------------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| (款) 工業用水道事業費用 | 598,605,000 | (10,948,743) 514,503,488 | 0 | 84,101,512 | 86.0 |
| (項) 営業費用 | 449,355,000 | (10,924,886) 375,082,035 | 0 | 74,272,965 | 83.5 |
| (項) 営業外費用 | 72,964,000 | (23,857) 63,638,421 | 0 | 9,325,579 | 87.2 |
| (項) 特別損失 | 75,786,000 | 75,783,032 | 0 | 2,968 | 100.0 |
| (項) 予備費 | 500,000 | 0 | 0 | 500,000 | 0.0 |

(注) 決算額の上段 () 書きは仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(ア) 収益的収入の決算額は4億8,674万115円で、予算額5億1,717万5,000円に比べ3,043万4,885円(5.9%)の減収となっている。これは、予算額に対し主

に営業収益は事業所数の増に伴う契約水量等の増により1,642万1,002円(8.1%)増加したものの、営業外収益が工業用水から水道用水への余剰水源の転用により、ダム維持管理負担金に係る水道事業会計からの繰入金の減により4,685万3,887円(14.9%)減少したことによるものである。

- (イ) 収益的支出の決算額は5億1,450万3,488円で、予算額5億9,860万5,000円に対する執行率は86.0%となっている。
不用額の主なものは、ダム維持管理負担金や減価償却費等の減少によるものである。

イ 資本的収入及び支出
収入

| 科 目 | 予算額 (A) | 決算額 (B) | 予算額に比べ 決算額の増減 | (B) — 執行率 (A) |
|--------------|------------------|------------------|--------------------|---------------------|
| (款) 資本的収入 | 円 534,042,000 | 円 407,144,942 | 円 △ 126,897,058 | % 76.2 |
| (項) 補助金 | 379,041,000 | 282,144,942 | △ 96,896,058 | 74.4 |
| (項) 企業債 | 155,000,000 | 125,000,000 | △ 30,000,000 | 80.6 |
| (項) 固定資産売却代金 | 1,000 | 0 | △ 1,000 | 0.0 |

支出

| 科 目 | 予算額 (A) | 決算額 (B) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | (B) — 執行率 (A) |
|------------------|------------------|----------------------------------|-----------------|-----------------|---------------------|
| (款) 資本的支出 | 円 556,182,218 | 円 (18,700,051) 427,893,020 | 円 55,229,847 | 円 73,059,351 | % 76.9 |
| (項) 建設改良費 | 513,981,218 | (18,700,051) 394,748,043 | 55,229,847 | 64,003,328 | 76.8 |
| (項) 企業債償還金 | 42,200,000 | 33,144,977 | 0 | 9,055,023 | 78.5 |
| (項) 国庫補助金 返還金 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0.0 |

(注) 決算額の上段 () 書きは仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(ア) 資本的収入の決算額は4億714万4,942円で、予算額5億3,404万2,000円に比べ1億2,689万7,058円(23.8%)の減収となっている。これは、建設改良費を翌年度へ繰り越したことなどにより、主に補助金が9,689万6,058円減少したことによるものである。

(イ) 資本的支出の決算額は4億2,789万3,020円で、予算額5億5,618万2,218円に対する執行率は76.9%となっており、翌年度繰越額が5,522万9,847円、不用額が7,305万9,351円となっている。

翌年度繰越額の内容は、平良川増圧ポンプ場改良工事である。

不用額は、執行残等によるものである。

(ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,074万8,078円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額612万7,472円及び過年度分損益勘定留保資金1,462万606円で補てんしている。

(2) 損益計算書

事業の経営成績は次のとおりである。

| 区 分 科 目 | 平成16年度 | | 平成15年度 | | 対前年度比較 | |
|----------------------|--------------|-------|-------------|-------|---------------|-------------|
| | 金額(A) | 構成比 | 金額(B) | 構成比 | (A)-(B) | (A)/(B)*100 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 工業用水道事業収益 | 475,143,190 | 100.0 | 582,482,000 | 100.0 | △ 107,338,810 | 81.6 |
| 営業収益 | 208,323,885 | 43.8 | 269,242,435 | 46.2 | △ 60,918,550 | 77.4 |
| 給水収益 | 208,323,885 | 43.8 | 269,242,435 | 46.2 | △ 60,918,550 | 77.4 |
| 営業外収益 | 266,819,305 | 56.2 | 313,239,565 | 53.8 | △ 46,420,260 | 85.2 |
| 受取利息及び配当金 | 458,876 | 0.1 | 433,670 | 0.1 | 25,206 | 105.8 |
| 他会計補助金 | 265,271,724 | 55.8 | 311,839,550 | 53.5 | △ 46,567,826 | 85.1 |
| 受託工事収益 | 523,000 | 0.1 | 0 | 0.0 | 523,000 | 皆増 |
| 雑収益 | 565,705 | 0.1 | 966,345 | 0.2 | △ 400,640 | 58.5 |
| 工業用水道事業費用 | 485,695,985 | 100.0 | 558,580,568 | 100.0 | △ 72,884,583 | 87.0 |
| 営業費用 | 364,157,149 | 75.0 | 506,357,857 | 90.6 | △ 142,200,708 | 71.9 |
| 原水及び浄水費 | 198,219,324 | 40.8 | 295,240,495 | 52.9 | △ 97,021,171 | 67.1 |
| 配水及び給水費 | 40,631,013 | 8.4 | 41,038,319 | 7.3 | △ 407,306 | 99.0 |
| 総係費 | 72,273,144 | 14.9 | 95,356,540 | 17.1 | △ 23,083,396 | 75.8 |
| 減価償却費 | 48,157,469 | 9.9 | 71,667,561 | 12.8 | △ 23,510,092 | 67.2 |
| 資産減耗費 | 4,876,199 | 1.0 | 3,054,942 | 0.5 | 1,821,257 | 159.6 |
| 営業外費用 | 45,755,804 | 9.4 | 51,777,780 | 9.3 | △ 6,021,976 | 88.4 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 39,328,721 | 8.1 | 45,407,316 | 8.1 | △ 6,078,595 | 86.6 |
| 受託工事費 | 477,143 | 0.1 | 0 | 0.0 | 477,143 | 皆増 |
| 雑支出 | 5,949,940 | 1.2 | 6,370,464 | 1.1 | △ 420,524 | 93.4 |
| 特別損失 | 75,783,032 | 15.6 | 444,931 | 0.1 | 75,338,101 | 17032.5 |
| 固定資産売却損 | 75,783,032 | 15.6 | 444,349 | 0.1 | 75,338,683 | 17054.8 |
| 過年度損益修正損 | 0 | 0.0 | 582 | 0.0 | △ 582 | 皆減 |
| 当年度純損益 | △ 10,552,795 | — | 23,901,432 | — | △ 34,454,227 | — |
| 前年度繰越欠損金 | 148,301,164 | — | 172,202,596 | — | △ 23,901,432 | 86.1 |
| 当年度未処理欠損金 | 158,853,959 | — | 148,301,164 | — | 10,552,795 | 107.1 |

平成16年度の経営成績は、工業用水道事業収益は4億7,514万3,190円で、前年度に比べ1億733万8,810円(18.4%)減少している。これは、営業収益が6,091万8,550円(22.6%)、営業外収益が4,642万260円(14.8%)それぞれ減少したことによるものである。

工業用水道事業費用は4億8,569万5,985円で、前年度に比べ7,288万4,583円(13.0%)減少している。これは、特別損失が7,533万8,101円(16932.5%)増加したものの、営業費用が1億4,220万708円(28.1%)、営業外費用が602万1,976円(11.6%)それぞれ減少したことによるものである。

総収益4億7,514万3,190円から総費用4億8,569万5,985円を差引くと、当年度は1,055万2,795円の純損失となり、その結果、当年度未処理欠損金は1億5,885万3,959円となっている。

ア 主な科目の内容は次のとおりである。

(ア) 工業用水道事業収益

a 営業収益

給水収益は、主に基本使用水量及び超過水量が減少したため、前年度に比べ6,091万8,550円(22.6%)減少している。

b 営業外収益

他会計補助金は、ダム維持管理負担金に係る繰入金の減により、前年度に比べ4,656万7,826円(14.9%)減少している。

(イ) 工業用水道事業費用

a 営業費用

原水及び浄水費は、主にダム維持管理負担金の減により、前年度に比べ9,702万1,171円(32.9%)減少している。

総係費は、主にダム納付金の減により、前年度に比べ2,308万3,396円(24.2%)減少している。

b 営業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費は、工業用水から水道用水へ余剰水源を転用したことに伴い、企業債を所管換えしたことにより、前年度に比べ607万8,595円(13.4%)減少している。

c 特別損失

固定資産売却損は、工業用水から水道用水へ余剰水源を転用したことに伴い、資産を無償譲渡したことにより、前年度に比べ7,533万8,683円(16954.8%)増加している。

イ 平成16年度の主な経営分析比率は次のとおりである。(付表・別表2参照)

| 区 分 \ 年 度 | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 対前年度 比 較 | 15年度 全国平均 |
|---------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|--------------|
| (%) 総 収 益 対 総 費 用 比 率 | 104.3 | 98.0 | 107.5 | 104.3 | 97.8 | △ 6.5 | 115.5 |
| (%) 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 | 54.5 | 53.0 | 58.7 | 53.2 | 57.2 | 4.0 | 136.3 |
| (%) 企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率 | 72.2 | 76.5 | 66.9 | 51.3 | 68.8 | 17.5 | 90.6 |
| (千円) 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益 | 63,818 | 66,254 | 71,727 | 67,311 | 52,081 | △15,230 | 78,159 |
| (千円) 職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産 | 2,775,379 | 2,854,711 | 2,912,506 | 2,969,830 | 1,469,574 | △1,500,256 | 1,025,123 |

(注1) 総収益対総費用比率(%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 営業収益対営業費用比率(%) = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

企業債償還額対減価償却費比率(%) = $\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$ 職員一人当たり営業収益(千円) = $\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$

職員一人当たり有形固定資産(千円) = $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{職員数}}$

(7) 総収益対総費用比率

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は97.8%で前年度に比べ6.5ポイント減少している。全国平均(平成15年度)の115.5%に比較するとやや低い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は57.2%で前年度に比べ4.0ポイント増加している。全国平均の136.3%に比較すると、半分以下の状況である。

(ウ) 企業債償還額対減価償却費比率

減価償却費に対する企業債償還額の割合を表すもので、比率が小さいほど資金的余裕があることを示し、当年度は68.8%で前年度に比べ17.5ポイント増加している。これは、工業用水の水道用水への転用に伴う資産の譲渡による減価償却費の減少によるものである。

全国平均の90.6%に比較すると、まだ良好な状況である。

(イ) 職員一人当たり営業収益

労働生産性を示す一つの指標で、当年度は5,208万1,000円で前年度に比べ1,523万円(22.6%)減少している。

全国平均の7,815万9,000円に比較して低い状況である。

(オ) 職員一人当たり有形固定資産

職員数に対する期末有形固定資産の割合を示すもので、当年度は14億6,957万4,000円で前年度に比べ15億25万6,000円(50.5%)減少している。これは、工業用水の水道用水への転用に伴う資産の譲渡による有形固定資産の減少によるものである。

全国平均の10億2,512万3,000円に比較すると約1.5倍の水準である。

ウ 1m³当たりの供給単価及び給水原価は次のとおりである。

| 区分 | 年度 | | | | | |
|--------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 平成12年度 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 対前年度比較 |
| 供給単価(円/m ³) (A) | 円 45.12 | 円 46.37 | 円 50.13 | 円 47.92 | 円 44.48 | 円 △3.44 |
| 給水原価(円/m ³) (B) | 91.31 | 95.79 | 94.46 | 99.34 | 87.42 | △11.92 |
| 差引(A)-(B) | △46.19 | △49.42 | △44.33 | △51.42 | △42.94 | - |

$$\text{(注1) 供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用})}{\text{年間総有収水量}}$$

平成16年度の供給単価は44.48円で、前年度に比べ3.44円(7.2%)減少している。給水原価は87.42円で、前年度に比べ11.92円(12.0%)減少している。

供給単価と給水原価の差額は42.94円で、給水原価が供給単価を上回っているが、前年度の差額51.42円より8.48円(16.5%)縮小している。

(3) 剰余金計算書

ア 利益剰余金の部

(ア) 欠損金

| 区 分 | 金 額 |
|------------|-------------|
| | 円 |
| 前年度未処理欠損金 | 148,301,164 |
| 前年度欠損金処理額 | 0 |
| 繰越欠損金年度末残高 | 148,301,164 |
| 当年度純損失 | 10,552,795 |
| 当年度未処理欠損金 | 158,853,959 |

欠損金は、前年度欠損金処理額がなかったことにより、繰越欠損金年度末残高1億4,830万1,164円となっている。これに当年度純損失1,055万2,795円を加えると、当年度未処理欠損金は1億5,885万3,959円となっている。

イ 資本剰余金の部

| 区 分 | 前年度末残高 | 当年度発生額 | 当年度処分量 | 当年度末残高 |
|---------|----------------|-------------|----------------|----------------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 受贈財産評価額 | 47,293,904 | 0 | 0 | 47,293,904 |
| 工事負担金 | 142,590,897 | 0 | 0 | 142,590,897 |
| 補助金 | 33,417,804,437 | 282,144,942 | 17,703,158,620 | 15,996,790,759 |
| 計 | 33,607,689,238 | 282,144,942 | 17,703,158,620 | 16,186,675,560 |

受贈財産評価額の当年度末残高4,729万3,904円に工事負担金の当年度末残高1億4,259万897円と補助金の当年度末残高159億9,679万759円を加えると、資本剰余金合計は161億8,667万5,560円となっている。

補助金の当年度発生額は国庫補助金等の当年度受入額で、当年度処分量は国庫補助事業で取得した施設の処分量等である。

(4) 欠損金処理計算書

| 区 分 | 金 額 |
|-----------|-------------|
| | 円 |
| 当年度未処理欠損金 | 158,853,959 |
| 欠損金処理額 | 0 |
| 翌年度繰越欠損金 | 158,853,959 |

当年度未処理欠損金1億5,885万3,959円は、全額、翌年度繰越欠損金としている。

(5) 貸借対照表

事業の財政状態は次のとおりである。

| 区 分 科 目 | 平成16年度 | | 平成15年度 | | 対前年度比較 | |
|--------------|----------------|-------|----------------|-------|------------------|-------------|
| | 金額 (A) | 構成比 | 金額 (B) | 構成比 | (A-B) | (A)/(B)*100 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 1 固定資産 | 16,718,326,442 | 94.9 | 34,639,171,371 | 97.2 | △ 17,920,844,929 | 48.3 |
| (1) 有形固定資産 | 7,347,871,593 | 41.7 | 14,849,151,730 | 41.7 | △ 7,501,280,137 | 49.5 |
| イ. 土地 | 110,871,147 | 0.6 | 230,472,574 | 0.6 | △ 119,601,427 | 48.1 |
| ロ. 建物 | 195,967,013 | 1.1 | 502,800,533 | 1.4 | △ 306,833,520 | 39.0 |
| 減価償却累計額 | △ 9,368,780 | 0.1 | △ 21,973,887 | 0.1 | 12,605,107 | 42.6 |
| ハ. 構築物 | 5,375,615,916 | 30.5 | 11,356,842,225 | 31.9 | △ 5,981,226,309 | 47.3 |
| 減価償却累計額 | △ 637,281,058 | 3.6 | △ 856,053,583 | 2.4 | 218,772,525 | 74.4 |
| ニ. 機械及び装置 | 1,510,067,056 | 8.6 | 3,196,757,499 | 9.0 | △ 1,686,690,443 | 47.2 |
| 減価償却累計額 | △ 115,468,279 | 0.7 | △ 230,476,566 | 0.6 | 115,008,287 | 50.1 |
| ホ. 車両、運搬具 | 326,354 | 0.0 | 1,141,885 | 0.0 | △ 815,531 | 28.6 |
| 減価償却累計額 | △ 224,893 | 0.0 | △ 725,563 | 0.0 | 500,670 | 31.0 |
| ヘ. 工具、器具及び備品 | 4,257,593 | 0.0 | 7,739,146 | 0.0 | △ 3,481,553 | 55.0 |
| 減価償却累計額 | △ 1,579,750 | 0.0 | △ 2,263,916 | 0.0 | 684,166 | 69.8 |
| ト. 建設仮勘定 | 914,689,274 | 5.2 | 664,891,383 | 1.9 | 249,797,891 | 137.6 |
| (2) 無形固定資産 | 9,370,454,849 | 53.2 | 19,790,019,641 | 55.5 | △ 10,419,564,792 | 47.3 |
| イ. 施設利用権 | 4,092,761 | 0.0 | 8,455,974 | 0.0 | △ 4,363,213 | 48.4 |
| ロ. ダム使用権 | 9,355,686,996 | 53.1 | 19,770,390,211 | 55.5 | △ 10,414,703,215 | 47.3 |
| ハ. 電話加入権 | 37,591 | 0.0 | 37,591 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| ニ. 庁舎利用権 | 10,637,501 | 0.1 | 11,135,865 | 0.0 | △ 498,364 | 95.5 |
| 2 流動資産 | 896,588,730 | 5.1 | 1,011,407,963 | 2.8 | △ 114,819,233 | 88.6 |
| (1) 現金預金 | 805,059,328 | 4.6 | 739,575,137 | 2.1 | 65,484,191 | 108.9 |
| (2) 未収金 | 91,529,402 | 0.5 | 271,832,826 | 0.7 | △ 180,303,424 | 33.7 |
| 資 産 合 計 | 17,614,915,172 | 100.0 | 35,650,579,334 | 100.0 | △ 18,035,664,162 | 49.4 |

| 区 分 科 目 | 平成16年度 | | 平成15年度 | | 対前年度比較 | |
|--------------|----------------|-------|----------------|-------|------------------|-------------|
| | 金額 (A) | 構成比 | 金額 (A) | 構成比 | (A-(B)) | (A)/(B)*100 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 3 固定負債 | 187,786,235 | 1.1 | 185,629,235 | 0.5 | 2,157,000 | 101.2 |
| (1) 引当金 | 187,786,235 | 1.1 | 185,629,235 | 0.5 | 2,157,000 | 101.2 |
| イ. 退職給与引当金 | 28,833,340 | 0.2 | 28,833,340 | 0.1 | 0 | 100.0 |
| ロ. 修繕引当金 | 158,952,895 | 0.9 | 156,795,895 | 0.4 | 2,157,000 | 101.4 |
| 4 流動負債 | 109,490,438 | 0.6 | 305,860,782 | 0.9 | △ 196,370,344 | 35.8 |
| (1) 未払金 | 109,423,158 | 0.6 | 305,762,102 | 0.9 | △ 196,338,944 | 35.8 |
| (2) その他流動負債 | 67,280 | 0.0 | 98,680 | 0.0 | △ 31,400 | 68.2 |
| 負債合計 | 297,276,673 | 1.7 | 491,490,017 | 1.4 | △ 194,213,344 | 60.5 |
| 5 資本金 | 1,289,816,898 | 7.3 | 1,699,701,243 | 4.7 | △ 409,884,345 | 75.9 |
| (1) 自己資本金 | 157,981,570 | 0.9 | 157,981,570 | 0.4 | 0 | 100.0 |
| イ. 固有資本金 | 524,570 | 0.0 | 524,570 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| ロ. 組入資本金 | 157,457,000 | 0.9 | 157,457,000 | 0.4 | 0 | 100.0 |
| (2) 借入資本金 | 1,131,835,328 | 6.4 | 1,541,719,673 | 4.3 | △ 409,884,345 | 73.4 |
| イ. 企業債 | 1,131,835,328 | 6.4 | 1,541,719,673 | 4.3 | △ 409,884,345 | 73.4 |
| 6 剰余金 | 16,027,821,601 | 91.0 | 33,459,388,074 | 93.9 | △ 17,431,566,473 | 47.9 |
| (1) 資本剰余金 | 16,186,675,560 | 91.9 | 33,607,689,238 | 94.3 | △ 17,421,013,678 | 48.2 |
| イ. 受贈財産評価額 | 47,293,904 | 0.3 | 47,293,904 | 0.1 | 0 | 100.0 |
| ロ. 工事負担金 | 142,590,897 | 0.8 | 142,590,897 | 0.4 | 0 | 100.0 |
| ハ. 補助金 | 15,996,790,759 | 90.8 | 33,417,804,437 | 93.7 | △ 17,421,013,678 | 47.9 |
| (2) 欠損金 | 158,853,959 | 0.9 | 148,301,164 | 0.4 | 10,552,795 | 107.1 |
| イ. 当年度未処理欠損金 | 158,853,959 | 0.9 | 148,301,164 | 0.4 | 10,552,795 | 107.1 |
| 資本合計 | 17,317,638,499 | 98.3 | 35,159,089,317 | 98.6 | △ 17,841,450,818 | 49.3 |
| 負債資本合計 | 17,614,915,172 | 100.0 | 35,650,579,334 | 100.0 | △ 18,035,664,162 | 49.4 |

当年度末における資産合計は176億1,491万5,172円で、前年度に比べ180億3,566万4,162円(50.6%)減少している。これは、主に固定資産が179億2,084万4,929円(51.7%)減少したことによるものである。

負債合計は2億9,727万6,673円で、前年度に比べ1億9,421万3,344円(39.5%)減少している。これは、主に流動負債が1億9,637万344円(64.2%)減少したことによるものである。

資本合計は173億1,763万8,499円で、前年度に比べ178億4,145万818円(50.7%)減少している。これは、資本金が4億988万4,345円(24.1%)、剰余金が174億3,156万6,473円(52.1%)それぞれ減少したことによるものである。

ア 主な科目の動向は次のとおりである。

(7) 資産

a 固定資産

固定資産は、前年度に比べ179億2,084万4,929円(51.7%)減少している。これは、主に工業用水から水道用水へ余剰水源を転用したことにより、資産譲渡が発生し有形固定資産が75億128万137円(50.5%)、無形固定資産が104億1,956万4,792円(52.7%)それぞれ減少したことによるものである。

b 流動資産

流動資産は、前年度に比べ1億1,481万9,233円(11.4%)減少している。これは、未収金が1億8,030万3,424円(66.3%)減少したことによるものである。

(1) 負債・資本

a 固定負債

固定負債は、前年度に比べ215万7,000円(1.2%)増加している。これは、修繕引当金が増加したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は、前年度に比べ1億9,637万344円(64.2%)減少している。これは、主に久志浄水場改良工事等に係る未払金が減少したことによるものである。

c 資本金

資本金は、前年度に比べ4億988万4,345円(24.1%)減少している。これは、工業用水から水道用水へ余剰水源を転用したことにより、水道事業会計へ企業債を所管換えしたことによる減少である。

d 剰余金

剰余金は、前年度に比べ174億3,156万6,473円(52.1%)減少している。これは、資産の除却に伴い補助金を取り崩したことにより、資本剰余金が減少したことによるものである。

イ 平成16年度の主な経営分析比率は次のとおりである。(付表・別表2参照)

| 年度 区分 | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 対前年度 比較 | 15年度 全国平均 |
|------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|--------------|
| (%) 自己資本 構成比率 | 95.7 | 94.4 | 94.3 | 94.3 | 91.9 | △2.4 | 52.0 |
| (%) 固定資産対 長期資本比率 | 98.7 | 98.4 | 98.2 | 98.0 | 95.5 | △2.5 | 94.0 |
| (%) 流動比率 | 348.4 | 228.9 | 271.4 | 330.7 | 818.9 | 488.2 | 746.1 |

$$(注1) \text{ 自己資本 (\%)} = \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

$$\text{構成比率}$$

$$\text{固定資産対 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$$

$$\text{長期資本比率}$$

$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

(7) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。当年度は91.9%で前年度に比べ2.4ポイント減少している。全国平均(平成15年度)の52.0%に比較して高い状況である。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100以下を理想とし100を超えれば過大投資であると言える。当年度は95.5%で前年度に比べ2.5ポイント減少している。

全国平均の94.0%とほぼ同水準である。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が大きいほど良好であり、当年度は818.9%で前年度に比べ488.2ポイント増加している。これは、主に工事等未払金が減少したことによるものである。

全国平均の746.1%に比較すると、良好である。

4 資金収支について

平成16年度の資金収支の状況は、付表・別表1のとおり受入資金総額18億5,556万5,404円（前年度繰越額7億3,957万5,137円含む。）に対し、支払資金総額10億5,050万6,076円で、差引き8億505万9,328円の資金残高となっている。この資金残高は預金として保管されており、取扱金融機関の残高証明書と一致している。

付 表

資金収支表

(単位：円)

| 受入資金 | | 支払資金 | |
|------------|---------------|------------|---------------|
| 区 分 | 金 額 | 区 分 | 金 額 |
| 営業収益 | 200,499,181 | 営業費用 | 340,657,008 |
| 営業外収益 | 267,257,535 | 営業外費用 | 40,044,163 |
| 補助金 | 250,036,471 | 建設改良費 | 324,359,798 |
| 企業債 | 125,000,000 | 企業債償還金 | 34,728,325 |
| 前年度未収金 | 249,033,845 | 過誤納金の還付 | 2,278 |
| 預り金の受入 | 1,270,302 | 前年度未払金 | 302,520,945 |
| 会計間の振替(収入) | 22,892,872 | 前払金 | 1,500 |
| 過誤払金の回収 | 61 | 預り金の支払 | 1,181,702 |
| | | 引当金 | 3,373,715 |
| | | 会計間の振替(支出) | 3,636,642 |
| 小 計 | 1,115,990,267 | | |
| 前年度繰越額 | 739,575,137 | | |
| 合 計 | 1,855,565,404 | 合 計 | 1,050,506,076 |
| 差 引 額 | 805,059,328 | | |

別表 2

経営分析比率表(工業用水道)

| 区分 | 算式 | 平成16年度決算内訳 | | | 比率 | | | 15年度 全国平均 | |
|--|-------------------------------|---|--|-----|--------|-----------|-----------|--------------|-----------|
| | | 平成16年度 | 平成15年度 | 増△減 | 平成16年度 | 平成15年度 | 増△減 | | |
| 資産 及 び 資 本 構 成 比 率 | (1) 固定資産 構成比率(%) | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$ | 次の数値及び左の算式による。 固定資産 16,718,326,442 資産合計 17,614,915,172 | | | 94.9 | 97.2 | △ 2.3 | 93.2 |
| | (2) 固定負債 構成比率(%) | $\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ | 固定負債 187,786,235 借入資本金 1,131,835,328 負債資本合計 17,614,915,172 | | | 7.5 | 4.8 | 2.7 | 47.1 |
| | (3) 自己資本 構成比率(%) | $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ | 自己資本金 157,981,570 剰余金 16,027,821,601 負債資本合計 17,614,915,172 | | | 91.9 | 94.3 | △ 2.4 | 52.0 |
| | (4) 固定資産対長 期資本比率(%) | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ | 固定資産 16,718,326,442 資本金 1,289,816,898 剰余金 16,027,821,601 固定負債 187,786,235 | | | 95.5 | 98.0 | △ 2.5 | 94.0 |
| | (5) 固定比率(%) | $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ | 固定資産 16,718,326,442 自己資本金 157,981,570 剰余金 16,027,821,601 | | | 103.3 | 103.0 | 0.3 | 179.2 |
| | (6) 流動比率(%) | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 流動資産 896,588,730 流動負債 109,490,438 | | | 818.9 | 330.7 | 488.2 | 746.1 |
| | (7) 酸性試験比率(%) | $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 現金預金 805,059,328 未収金 91,529,402 流動負債 109,490,438 | | | 818.9 | 330.7 | 488.2 | 707.8 |
| | (8) 現金比率(%) | $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 現金預金 805,059,328 流動負債 109,490,438 | | | 735.3 | 241.8 | 493.5 | 650.8 |
| 回 転 率 | (1) 自己資本回転率 | $\frac{\text{営業収益}}{(\text{期末自己資本} + \text{期首自己資本}) \div 2}$ | 営業収益 208,323,885 期末自己資本 16,185,803,171 期首自己資本 33,617,369,644 | | | 0.01 | 0.01 | 0.00 | 0.10 |
| | (2) 固定資産回転率 | $\frac{\text{営業収益}}{(\text{期末固定資産} + \text{期首固定資産}) \div 2}$ | 営業収益 208,323,885 期末固定資産 16,718,326,442 期首固定資産 34,639,171,371 | | | 0.01 | 0.01 | 0.00 | 0.05 |
| | (3) 減価償却率(%) | $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ | 当年度減価償却費 48,157,469 有形固定資産 7,347,871,593 無形固定資産 9,370,454,849 土地 110,871,147 建設仮勘定 914,689,274 | | | 0.31 | 0.21 | 0.10 | 2.57 |
| | (4) 流動資産回転率 | $\frac{\text{営業収益}}{(\text{期末流動資産} + \text{期首流動資産}) \div 2}$ | 営業収益 208,323,885 期末流動資産 896,588,730 期首流動資産 1,011,407,963 | | | 0.22 | 0.27 | △ 0.05 | 0.75 |
| | (5) 現金預金回転率 | $\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期末現金預金} + \text{期首現金預金}) \div 2}$ | 当年度支出額 1,050,506,076 期末現金預金 805,059,328 期首現金預金 739,575,137 | | | 1.36 | 1.54 | △ 0.18 | — |
| | (6) 貯蔵品回転率 | $\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期末貯蔵品} + \text{期首貯蔵品}) \div 2}$ | — | | | — | — | — | — |
| | (7) 未収金回転率 | $\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$ | 営業収益 208,323,885 期末未収金 91,529,402 期首未収金 271,832,826 | | | 1.15 | 0.99 | 0.16 | 9.60 |
| 損 益 に 関 する 各 種 比 率 | (1) 総資本利益率 | $\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期末総資本} + \text{期首総資本}) \div 2}$ | 当年度経常利益 65,230,237 期末総資本 17,317,638,499 期首総資本 35,159,089,317 | | | 0.00 | 0.00 | 0.00 | — |
| | (2) 総収益対 総費用比率(%) | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ | 総収益 475,143,190 総費用 485,695,985 | | | 97.8 | 104.3 | △ 6.5 | 115.5 |
| | (3) 営業収益対 営業費用比率 (%) | $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ | 営業収益 208,323,885 営業費用 364,157,149 | | | 57.2 | 53.2 | 4.0 | 136.3 |
| | (4) 利子負担率(%) | $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計繰入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ | 支払利息 39,328,721 企業債取扱諸費 0 企業債 1,131,835,328 他会計繰入金 0 一時借入金 0 | | | 3.5 | 2.9 | 0.6 | 3.1 |
| | (5) 企業債償還額対 減価償却費比率 (%) | $\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$ | 企業債償還額 33,144,977 当年度減価償却費 48,157,469 | | | 68.8 | 51.3 | 17.5 | 90.6 |
| | (6) 職員一人当たり 営業収益(千円) | $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ | 営業収益 208,323,885 損益勘定所属職員数 4 | | | 52,081 | 67,311 | △ 15,230 | 78,159 |
| | (7) 職員一人当たり 有形固定資産(千円) | $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ | 期末有形固定資産 7,347,871,593 損益勘定所属職員数 4 資本勘定所属職員数 1 | | | 1,469,574 | 2,969,830 | △ 1,500,256 | 1,025,123 |

正味運転資本増減明細表

(単位:円)

| 増 | | 加 | | 減 | | 少 | |
|------------|---|-------------|---|-----------|---|-------------|---|
| 項 | 目 | 金 | 額 | 項 | 目 | 金 | 額 |
| 現金預金の増加 | | 65,484,191 | | 未収金の減少 | | 180,303,424 | |
| 未払金の減少 | | 196,338,944 | | | | | |
| その他流動負債の減少 | | 31,400 | | | | | |
| 小 | 計 | 261,854,535 | | 小 | 計 | 180,303,424 | |
| | | | | 正味運転資本の増加 | | 81,551,111 | |
| 合 | 計 | 261,854,535 | | 合 | 計 | 261,854,535 | |